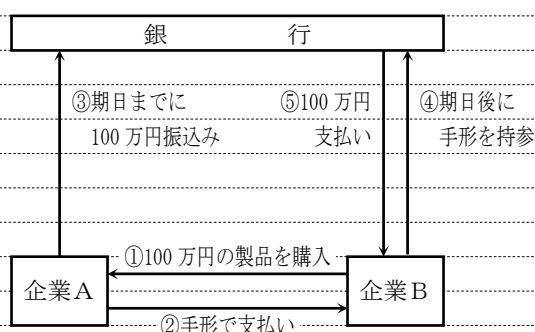
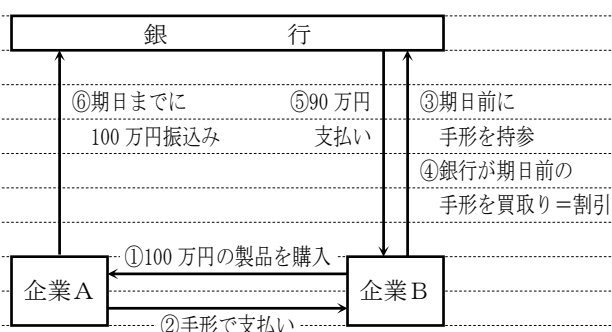


外 交		[金融恐慌(1927)]	
若槻礼次郎① (憲政会)	1926 年 昭和天皇 (裕仁親王) 即位 (←大正天皇崩御)	原因	①震災恐慌 (1923) (関東大震災を契機とする恐慌) ↓→震災手形 (関東大震災により支払い不能となった手形) ②支払猶予令(モラトリアム) (1923) 被災地の金銭債務の支払いを 30 日間延期することを認める ③震災手形割引損失補償令 (1923) 関東大震災により決済不能となった震災手形を日本銀行が特別融資の形で再割引して、それによって日本銀行が被る損失額は 1 億円を限度として政府が補償することを定める but 日本銀行の損失額は総額 4 億 3000 万円以上にまで拡大 ④震災手形処理問題 (1927) 限度を超えた損失額に対する政府補償が帝国議会で問題化
	幣原喜重郎 (外相) 「[対中国外交(中国情勢)]」 1926 年 北伐 (北方軍閥政権の打倒をめざした軍事行動) 開始 蔣介石を総司令官とした国民革命軍が広州から出発 →のち、武漢を占領(1926)→南京・上海を占領(1927) 1927 年 上海クーデター (四・一二クーデター) 共産党の勢力伸張を恐れた蔣介石が共産党員を追放 1927 年 南京に国民政府 (中国国民党による政府) 樹立 [方針＝対中国協調外交 (北伐に対する内政不干渉方針)] ★幣原外交 (1920 年代のアメリカ・イギリス各国との協調外交)		片岡直温 (蔵相) ↓ 勃発 ①片岡直温 (蔵相) の失言「東京渡辺銀行の破綻」 →預金の取付け騒ぎ (→銀行の休業続出) ②十五銀行 (華族出資の銀行) の休業 ③鈴木商店 (第一次世界大戦で急成長した総合商社) の破産 →台湾銀行 (台湾における中央銀行) の経営危機 ④台湾銀行救済緊急勅令案 枢密院 (伊東巳代治 [枢密顧問官]) が否決→内閣総辞職 ★幣原喜重郎の対中国協調外交に対する不満が背景
田中義一 (立憲政友会)	田中義一 (外相) 「[方針＝対中国積極外交 (協調外交方針を転換)]」 1927 年 山東出兵 (1 次～3 次) 目的＝蔣介石率いる国民革命軍による北伐を阻止するため →張作霖を擁護し、これを利用し勢力拡大を狙う 名目＝日本人居留民の保護 ★濟南事件 (第二次山東出兵時の 1928 年に北伐軍と衝突) 1927 年 東方会議 (第一次山東出兵後、対中国方針を協議) 「対支政策綱領」(対中国の基本政策) を決定	高橋是清 (蔵相) ↓ 収束	①台湾銀行救済緊急勅令案を枢密院が可決 →日本銀行が台湾銀行へ特別融資 ②緊急勅令による 3 週間のモラトリアム(支払猶予令) ③日本銀行の非常貸出しで市中銀行救済(紙幣増発) ④五大銀行 (三井・三菱・住友・安田・第一) に預金集中 五大銀行は中小銀行を合併し、金融資本を独占的に形成 ★金融資本 (銀行が資金投下などで産業を支配する形態) →四大財閥 (三井・三菱・住友・安田) の金融支配確立 ⑤財閥と政党の結びつき (癒着) が強化される →三井(自由党系と関係)＝立憲政友会 →三菱(立憲改進黨系と関係)＝憲政会(立憲民政党)
	「[対欧米協調外交]」 1927 年 ジュネーヴ軍縮会議 (全権＝斎藤実) 英・米・日間の補助艦の制限→英・米の対立で不成功 1928 年 パリ不戦条約 (全権＝内田康哉) 「人民の名に於て」戦争を放棄する この字句が国体・憲法に反するとして問題化 →この字句は日本には適用されないとの保留条件で批准 1928 年 張作霖爆殺事件 (当時の日本では満洲某重大事件と呼ばれた) 関東軍の河本大佐の計画により、張作霖の乗る列車を奉天郊外で爆破 →のち張学良 (張作霖の息子) が易幟 (国民政府の傘下) に合流 →事件の真相を隠していた田中義一を昭和天皇が叱責→内閣総辞職 (1929)		政治 1928 年 第一回普通選挙 (無産政党员 8 名当選) 労働農民党 (左派) から山本宣治 (翌年暗殺) が当選 ★労働農民党委員長＝大山郁夫 (『我等』を創刊) 1928 年 三・一五事件 (共産党員の大検挙①) 1928 年 治安維持法改正 (緊急勅令による) 最高刑を禁錮 10 年→死刑に改正 特別高等警察を全国に設置 社会主義・共産主義など思想犯・政治犯を取り締まる 1929 年 四・一六事件 (共産党員の大検挙②)

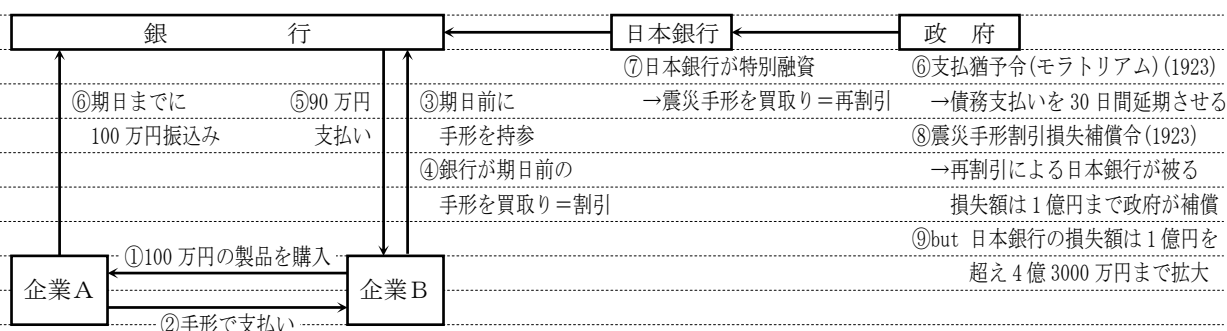
図解NOTE① [手形]



図解NOTE② [割引]



図解NOTE③ [震災手形処理問題]



[NOTE]

<南方=革命政権>

- ①革命政権内部の対立
中国国民党 VS 中国共産党
(孫文→蒋介石) (李大釗→毛沢東)
(軍閥に対抗して結成) (コミンテルンの指導で結成)
- ②第一次国共合作(1924)
→中国国民党と中国共産党が提携
- ③五・三〇事件(1925) (学生らの反日・反英デモ)
→上海の在華紡で起きたストライキが契機
- ④蒋介石率いる国民革命軍が北伐を開始(1926)
→広州から開始→南京・上海を占領(1927)
- ⑤上海クーデタ(四・一二クーデタ)(1927)
→蒋介石が中国共産党員を逮捕・弾圧
- ⑥中国国民党が南京に国民政府を樹立

<北方=軍閥政権>

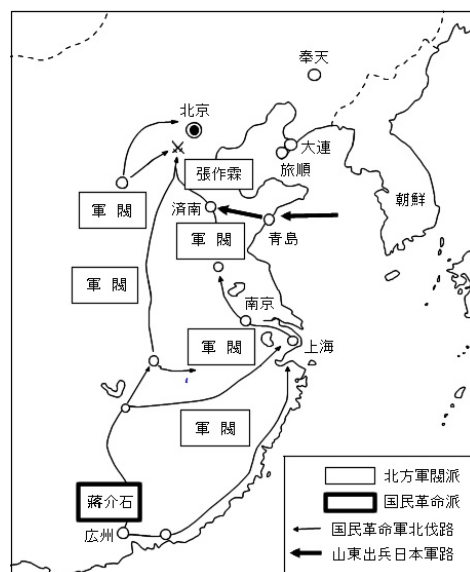
- ①袁世凱(北洋軍閥)が
中華民国大統領に就任(1913)
- ②日本からの二十一条の要求
受諾後に袁世凱が急死(1916)
- ③袁世凱の死後、各地に割拠する
軍閥(軍隊の派閥)が政権を争う
- ④段祺瑞(北洋軍閥)が実権を握る
→安直戦争に敗れ、実権を失う
- ⑤張作霖(満洲軍閥)が実権を握る
- ⑥国民革命軍との戦争に敗れた
張作霖は、北京を脱出(1928)
→本拠地の奉天へ列車で移動

<北伐に対する政府(政党)の見解>

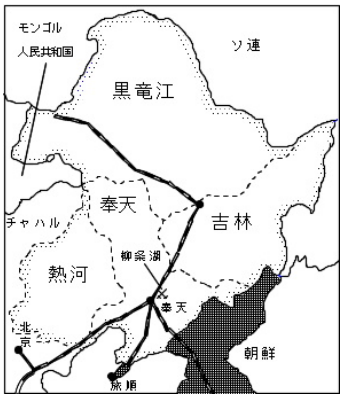
国民政府による北伐は、日本の南満州及び東部内蒙古(満蒙)における特殊権益を侵害する可能性がある。そこで、満洲軍閥の張作霖を援助することで日本の満蒙権益を守り、さらに満洲への勢力拡大も狙おう(張作霖には利用価値あり)。

<北伐に対する軍部(関東軍)の見解>

政府のように張作霖を援助したところで、北伐軍にも敗れた張作霖では、国民政府による北伐はもはや阻止できないだろう(張作霖には利用価値なし)。そこで、国民政府の仕業に見せかけて、張作霖を殺害してしまおう。これにより、中国国内で混乱が起きたら、その混乱に乗じて満洲を制圧しよう。



〔A〕協調外交の挫折と政党内閣の終焉

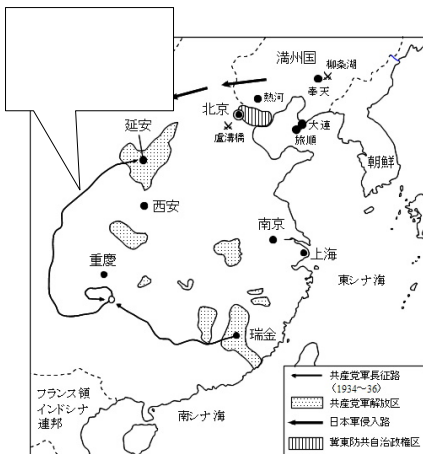
外 交		軍 部 の 動 向
浜口雄幸（立憲民政党） 幣原喜重郎（外相）	1930年 ロンドン海軍軍縮条約（全権＝若槻礼次郎・財部彪（海相）） ①主力艦の建造禁止を5年間延長 ②補助艦の保有率制限→米英：日＝10：6.97（約7割） 1930年 統帥権干犯問題（ロンドン海軍軍縮条約の調印をめぐる政府と軍部の対立） 加藤寛治（海軍軍令部長）が内閣による兵力量の決定は統帥権の侵害と政府を攻撃 →野党の立憲政友会・右翼もこれに同調するが、政府は反対を押し切って条約を批准 ★浜口雄幸狙撃事件（1930年に東京駅で狙撃され翌年死亡）→内閣総辞職 ―――〔対中国協調外交〕――― ①国民政府の国権回復運動（中国を統一した国民政府が中国権益の回収運動を開始） ↓ 税権・法権の回復、鉄道・租借地の回収などを要求→日貨排斥運動・満鉄並行線計画を推進 ②日中（日華）関税協定（1930）（中国の関税自主権を承認） ③松岡洋右「満蒙は日本の生命線」（満蒙権益の危機を主張）	―――〔国家改造運動〕――― ①桜会結成（1930） 国家改造を唱える陸軍の秘密結社 中心＝橋本欣五郎（陸軍中佐） 大川周明（民間人の右翼） ②三月事件（1931） ―――桜会による宇垣一成首相擁立計画―――
若槻礼次郎②（立憲民政党） 幣原喜重郎（外相）	満州事変（1931～1933） 1931年 関東軍の満州事変画策 画策＝石原莞爾（参謀）『世界最終戦論』・板垣征四郎（参謀）・本庄繁（軍司令官） ★中村大尉事件（中村震太郎大尉が殺害される） 万宝山事件（朝鮮人農民と中国人農民の衝突） 1931年 柳条湖事件（関東軍が奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破） （9月18日）★満州事変勃発→若槻内閣は不拡大方針を表明するが、関東軍はこれを無視し戦域拡大 →安達謙蔵（内相）の倒閣運動により、閣内不統一で内閣総辞職	③十月事件（1931） 桜会による荒木貞夫首相擁立計画
犬養毅（立憲政友会） 芳沢謙吉（外相）	1932年 関東軍が東三省（奉天（遼寧）・吉林・黒竜江）を占領 ★中国は国際連盟に提訴→国連はリットン調査団（英・米・独・仏・伊）を派遣 1932年 第一次上海事変（日本人僧侶が中国人に襲撃された事件を契機に上海に出兵） 1932年 満州国建国（執政（国家元首）＝溥儀（清朝最後の皇帝宣統帝→のち皇帝）） スローガン＝「王道楽土」「五族協和」（満・漢・蒙・朝・日の5民族協力） →実際は日本人が行政機関の要職を独占した日本の傀儡国家 ★国際的な孤立化を招いてしまうため、犬養毅内閣は満州国承認を渋る 1932年 五・一五事件（犬養毅首相が海軍青年将校らに殺害）← 政党内閣の終焉（憲政の常道終了）→内閣総辞職	④血盟団結成（1932） 「一人一殺主義」で政界・財界の 要人暗殺を唱える民間の右翼団体 ★中心＝井上日召（日蓮宗僧侶） ⑤血盟団事件（1932） 井上準之助（前蔵相）殺害（2月） 団琢磨（三井合名理事長）殺害（3月）
斎藤実（海軍大将） 内田康哉（外相）	★内田康哉（外相）の「焦土外交」演説（国が焦土と化しても満州国の承認を主張） 1932年 日満議定書（日本政府が満州国を承認・満州国は日本軍の駐兵を承認） ―――〔国際連盟臨時総会（1933）〕――― リットン調査団の報告書に基づき、満州からの日本軍撤退勧告案を42票：1票で可決 →松岡洋右（全権）が退場→のち国際連盟脱退を通告（1933） 1933年 塘沽停戦協定（国民政府は日本の満州支配を黙認＝満州事変終了） 日満議定書の後も日本は侵攻を続け熱河省に進出。一方、国民政府は中国国内で対立 いた共産党の弾圧に重点を置いたため、熱河省を満州国に組み込むことで停戦に応じた ―――〔ファシズム（全体主義）の進展〕――― 1932年 日本国家社会党（社会民衆党を脱党した赤松克麿らが結成） 1933年 佐野学・鍋山貞親（共産党幹部）の転向 ★小林多喜二（『蟹工船』を著したプロレタリア文学作家）が特別高等警察の拷問により虐殺される（1933） 1933年 滝川事件（滝川幸辰（京都帝国大学教授）の『刑法読本』が反国体的な刑法学説であるとして、鳩山一郎（文相）により休職処分とされる）	

- 79 -

[A] 軍部の台頭とファシズム

政 治 ・ 外 交		そ の 他	
岡田啓介 (華国一致内閣 海軍大將)	1934 年 ワシントン・ロンドン海軍軍縮条約の廃棄通告 (失効は広田弘毅内閣時の1936年)		
	1934 年 陸軍パンフレット問題 (陸軍が政治・経済・思想全般にわたる構想を主張) 陸軍省新聞部が「国防の本義と其強化の提唱」というパンフレットを公表 →岡田啓介内閣に対し、陸軍の政策方針を主張 (軍部の政治介入の始まり)		
	1935 年 天皇機関説問題 (貴族院本会議で菊池武夫が美濃部達吉の天皇機関説を反国体的と非難) ↓ 軍部・右翼が攻撃→著書の『憲法撮要』が発禁処分とされ、美濃部は貴族院議員を辞職		
	1935 年 国体明徴声明 (政府は「統治権の主体は天皇にある」と声明し、天皇機関説を否定)		
[国家改造をめぐる軍部内での対立]			
[政界・財界・官僚と提携して総力戦体制の実現をめざす (合法的)] [統制派 (中心=永田鉄山・東条英機)] ①真崎教育総監罷免事件(1935) 統制派が真崎甚三郎 (皇道派) を教育総監から更迭 ④戒厳令布告 (非常事態に際し軍隊が治安を守る法令) 昭和天皇の激怒により、蹶起部隊は反乱軍と規定されて鎮圧 →事件後、青年将校に思想的影響を与えた北一輝・西田税を処刑 ⑤肅軍人事 (統制派が荒木貞夫・真崎甚三郎ら皇道派を一掃) ★斎藤隆夫「肅軍演説」 [クーデターによる国家改造の実現をめざす (非合法的)] [皇道派 (中心=荒木貞夫・真崎甚三郎)] ②相沢事件(1935) (相沢三郎中佐が永田鉄山を刺殺) ↓ ③二・二六事件(1936) 陸軍皇道派の青年将校を中心とするクーデター →斎藤実 (内大臣) 殺害・渡辺錠太郎 (教育総監) 殺害 高橋是清 (蔵相) 殺害・鈴木貫太郎 (侍 従 長) 重傷			
広田弘毅 (外交官出身)	★目標=広義国防国家の建設 (「国防の本義と其強化の提唱」に示された陸軍の政策方針)		
	1936 年 軍部大臣現役武官制復活 (陸・海軍大臣は現役の大將・中將からのみ任用する)		
	1936 年 「国策の基準」 (帝国国防方針の改定に伴い決定された基本的な外交・戦略の方針) 陸軍=北進論 (対ソ連戦)・海軍=南進論 (対アメリカ戦) をそれぞれ仮想敵国として設定		
	↓ 1936 年 日独防共協定 (コミンテルンの活動に対抗する防衛措置の協議・協力を規定)		
林銑十郎	↓ (1937 年 日独伊防共協定 (日独防共協定を拡大発展させ、イタリアも加える)) →枢軸陣営 (米英などに対抗する日独伊のファシズム3カ国による同盟関係) の形成		
	1937 年 腹切り 問 答 (浜田国松が陸軍の政治関与を批判し寺内寿一と対立→閣内不統一で内閣総辞職)		
	↓ (1937 年 宇垣一成流産内閣 (組閣にあたるが、軍部の反対で断念))		
	1937 年 林銑十郎内閣 (政党と協調できず、総選挙で圧勝した政党側の倒閣運動により内閣総辞職)		
		経 済 政 策	
		馬場財政	★馬場鉄一 (蔵相) (インフレ政策) 増税・公債発行による軍事費増額の継続
		結城財政	★結城豊太郎 (蔵相) (インフレ政策) 「軍財抱合」 (軍部に有利な財政政策)

[NOTE]



<中国情勢=国共内戦>

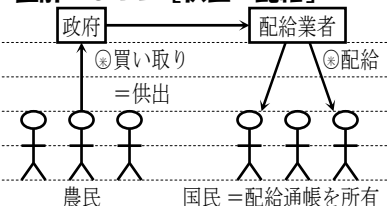
- ①中国共産党が毛沢東を主席として
共産党政府を瑞金に樹立 (1931)
- ②蔣介石率いる中国国民党が瑞金を包囲
→中国共産党は本拠地を延安へ大移動
=長征 (大西遷) (1934~36)
- ③長征の最中、華北分離工作に危機感を
強めた中国共産党が、内戦停止・抗日
統一戦線を呼びかける (抗日救国運動)
- ④張学良 (国民党側) がこれに応じ、
蔣介石を監禁し説得させる (西安事件)
- ⑤第二次国共合作 (1937. 9)
→中国国民党と中国共産党が提携し、
抗日民族統一戦線を結成 (1937)

<日本 (関東軍・支那駐屯軍中心)>

- ①塘沽停戦協定後、非武装中立地帯の
華北5省を国民政府の統治下から分離し、
親日化する工作を推進 (華北分離工作)
→梅津 (美治郎)・何応欽協定 (河北省)
土肥原 (賢二)・秦徳純協定 (チャハル省)
- ②切り離しに成功した河北・チャハルの
2省に親日政権を樹立 (日本の傀儡政権)
→冀東防共自治委員会 (首班=殷汝耕)
- ③盧溝橋事件 (1937. 7) = 日中戦争勃発
→北京郊外で日中両軍が軍事衝突

政治・外交		経済・思想		
日中戦争（1937～1945）				
近衛文麿① 貴族院議長 ★広田弘毅（外相）・杉山元（陸相）・米内光政（海相）	1937. 7. 7 盧溝橋事件（北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍が衝突） 日中戦争（北支事変）勃発→当初近衛内閣は「不拡大方針」を声明	→1937年 国民精神総動員運動 戦争遂行のための国民精神教化運動 スローガン＝「挙国一致・尽忠報国・堅忍持久」		
	↓			
	1937. 8 第二次上海事変（大山勇夫中尉射殺事件を機に上海を占領） ★戦域の拡大に伴い、国内での名称を北支事変→支那事変に変更			
	↓			
	1937. 12 日本軍が南京（国民政府の首都）占領 占領の際に南京事件（南京大虐殺）が起きる（松井石根の指示）	1937年 『国体の本義』（文部省思想局が発行） ↓ （1941年 『臣民の道』（文部省教学局が発行））		
	↓			
	1937. 12 国民政府が重慶へ首都を移転（徹底抗戦を続ける） but トラウトマン（ドイツ駐華大使）の日中和平工作が難航			
	↓			
	[1938年 近衛声明（近衛文麿首相が発表した対中国声明）] 第1次 「国民政府を対手とせず」 国民政府を交渉相手とせず、和平の可能性を自ら断ち切る 第2次 「東亜新秩序」の建設（日中戦争の目的を発表） 日・満・支（華）3国の連帯関係を築くことが目標と発表 第3次 「近衛三原則」（新政権に対する日中交渉の条件を提示） 三原則＝善隣友好・共同防共・経済提携		[経済統制①] →1937年 臨時資金調整法（軍需産業に優先的に資金を供給） →1937年 輸出入品等臨時措置法（物資の輸出入を制限・禁止） 1938年 電力（国家）管理法（電気事業を国家が管理） →半官半民の日本発送電会社が各電力会社の経営を管理	
	↓			
1938年 近衛声明に応じて汪兆銘が重慶を脱出 →汪兆銘が南京政府を樹立（1940）[米内光政内閣時]	→1937年 企画院（企画庁と資源局を統合して設置） 内閣直属の経済統制の調査・立案にあたる国策機関 →国家総動員法の制定、物資動員計画の調査立案を担当	1938年 国家総動員法 戦時に際し、人的・物的資源の統制・運用について議会の承認なしに勅令で法令化できる		
[日ソ両軍の武力衝突] 1938年 張鼓峰事件（ソ連・満州国境で衝突）[近衛文麿①内閣]				
↓				
1939年 ノモンハン事件（満州・蒙古国境で衝突）[平沼騏一郎内閣]	1938年 産業報国会（戦争遂行に協力する労資協調の組織）			
平沼騏一郎	1939年 アメリカが日米通商航海条約の廃棄通告（1940年失効） 1939年 独ソ不可侵条約（独ソ間の相互侵略禁止） →平沼騏一郎は「欧州情勢は複雑怪奇」と声明→内閣総辞職	[経済統制②（国家総動員法に基づく法令）] 1939年 国民徴用令 国民を強制的に徴発し、軍需産業に動員できる 1939年 賃金統制令（業種別にそれぞれ初任給を公定） 1939年 小作料統制令（小作料の不当な引上げを禁止） →1939年 価格等統制令（物価を安定させるため） すべての物資価格を9月18日の公定価格で固定		
	↓			
阿部信行	1939年 第二次世界大戦（ドイツのポーランド侵攻により勃発） 阿部信行内閣は「大戦不介入方針」を声明（米内光政内閣も継続）			
米内光政（海軍大将）	★反軍演説（立憲民政党の斎藤隆夫が政府・軍部の日中戦争の処理方針を批判） 1940年 ドイツがパリ占領（フランスが降伏） ★日本国内ではドイツ支持が高まり、陸軍は独・伊との接近をはかる	[経済統制③（生活統制）] ①米穀配給統制法（1939） →食糧管理法（1942） ②米の供出制（1940）→配給制（1941） ③砂糖・マッチの切符制（1940） ④七・七禁令（1940）（ぜいたく品の製造・販売を禁止）		
	↓			
1940年～新体制運動（枢密院議長を辞任した近衛文麿を中心とする運動） ナチ党やファシスト党のような一国一党の国民組織結成をめざす →畑俊六（陸相）が単独辞任→軍部大臣現役武官制を利用され内閣総辞職				
思想弾圧事件	①矢内原事件（1937）（矢内原忠雄〔東大教授〕の発表した『国家の理想』が反戦思想とされ辞職） ★キリスト教徒で植民政策を批判した『帝国主義下の台湾』も著す（1929）	図解NOTE [供出・配給] 政府 ← ③買い取り = 供出 → 配給業者 配給業者 → ④配給 → 国民（配給通帳を所有） 農民		
	②第1次人民戦線事件（1937）（山川均・鈴木茂三郎・加藤勘十らを検挙→日本無産党解散） ③第2次人民戦線事件（1938）（大内兵衛・有沢巳・美濃部亮吉ら労働派学者を検挙） ④河合栄治郎筆禍事件（1938）（河合栄治郎〔東大教授〕の『ファシズム批判』を発禁処分） ⑤津田左右吉筆禍事件（1940）（津田左右吉〔歴史学者〕の『神代史の研究』を発禁処分）			

図解NOTE [供出・配給]



〔A〕第二次世界大戦

第二次世界大戦		思想統制
近衛文麿② （もと枢密院議長） ★松岡洋右 （外相） ・東条英機 （陸相）	1940 年～ 新体制運動 （枢密院議長を辞任した近衛文麿を中心とする運動） ナチ党やファシスト党のような一国一党の国民組織結成をめざす ↓ 1940 年 大政翼賛会 （近衛文麿首相を総裁，道府県知事を支部長とする国民指導のための上意下達機関） （10月12日） 最初に社会大衆党・立憲政友会・最後に立憲民政党などの政党が自主解散し，統合された国民組織 →のち，各種国民組織（町内会・部落会・隣組）や各種連合団体を下部組織に置く ★各種連合団体（大日本産業報国会（1940）・大日本婦人会（1942）・大日本青少年団など） [南方進出] 1940 年 北部仏印進駐 （日本軍の北部フランス領インドシナ半島への進出） （9月23日～） 目的＝物資確保と援蒋ルートの遮断 1940 年 日独伊三国同盟 （アメリカを仮想敵国とする相互援助などを定めた軍事同盟） （9月27日） 1941 年 日ソ中立条約 （5年間の有効期間で両国の平和友好・相互不可侵などを定める） （4月13日） 全権＝松岡洋右（日本外相）・モロトフ（ソ連外相） 1941 年～独ソ戦争開始（ドイツが独ソ不可侵条約を破り，ソ連に奇襲攻撃） （6月22日～） 1941 年 「帝国国策要綱」（7月2日の御前会議で決定された日本の外交基本方針） （7月2日） ①北進論＝対ソ戦の準備（→独ソ戦争開始に伴う） →関東軍特種演習（対ソ戦に備え満州に70万の兵力を結集） ②南進論＝南部仏印進駐を計画	①内閣情報局（1940） 情報収集・情報宣伝や，言論報道の 検閲・取締りを行う思想統制の中心機関 ②治安維持法改正（1941） →予防拘禁制を追加 政治犯・思想犯の期満了後も，信条・ 思想を変えない者を引き続き拘束する ③国民学校令（1941） →小学校を国民学校と改称 「皇国民」の錬成を目的に名称を変更 [アメリカの対応] ①屑鉄・鉄鋼の対日禁輸（10/16） ↓ [日米交渉開始] 野村吉三郎（駐米大使） ハル（アメリカ國務長官） ②ABCD 包囲陣（米・英・中・蘭） ③在米日本資産凍結（7/26） ④石油の対日禁輸（8/1） [日米交渉決裂] ⑤ハル＝ノート（11.26） 中国を満州事変以前の状態に戻す ことを要求（アメリカの最後通牒）
	近衛文麿③ 1941 年 南部仏印進駐 （日本軍の南部フランス領インドシナ半島への進出） （7月28日～） 目的＝石油・ボーキサイト・ゴムなどの資源確保 1941 年 「帝国国策遂行要領」（9月6日の御前会議で決定された日本の外交基本方針） （9月6日） 日米交渉を継続するが，10月上旬までに交渉不成立の場合は開戦を辞さないことを決定 →この条件をめぐり，近衛文麿（首相）と東条英機（陸相）が対立→ 内閣総辞職	
	東条英機 1941 年 東条英機内閣 （木戸幸一〔内大臣〕の推薦） （10月18日） 日米交渉を継続するが12月1日までに交渉不成立の場合は，対米英蘭戦の準備を完了させる 1941 年 御前会議 （12月1日に天皇臨席の下で開かれた会議）で12月8日の開戦決定	

〔NOTE〕

①第二次世界大戦勃発（ドイツがポーランドに侵攻）（1939）

→ドイツが対仏戦に勝利（ドイツがパリを占領）（1940）

②これまでの大戦不介入方針から大戦介入方針へ転換

（阿部・米内内閣）（近衛②内閣）

③参戦準備のためには

（1）物資確保のため，南方へ積極的に進出

→北部仏印進駐（1940.9.23～）

（2）ドイツ・イタリアとの軍事提携を強化

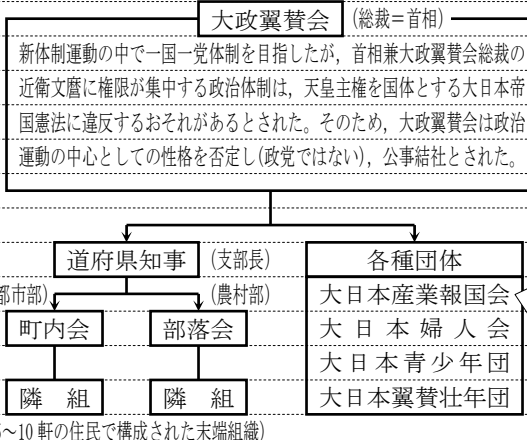
→日独伊三国同盟（1940.9.27）

（3）ドイツ・イタリアにならって一国一党組織

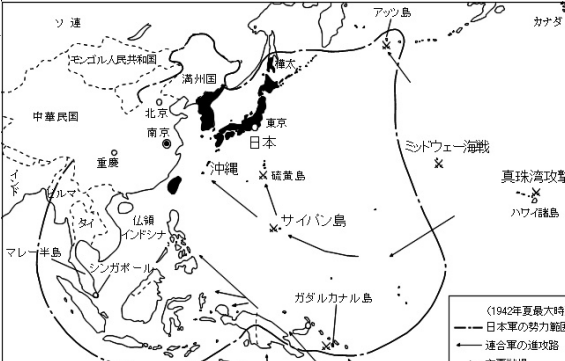
→大政翼賛会（1940.10.12）

（4）そのためには，北方の防備を固める必要性

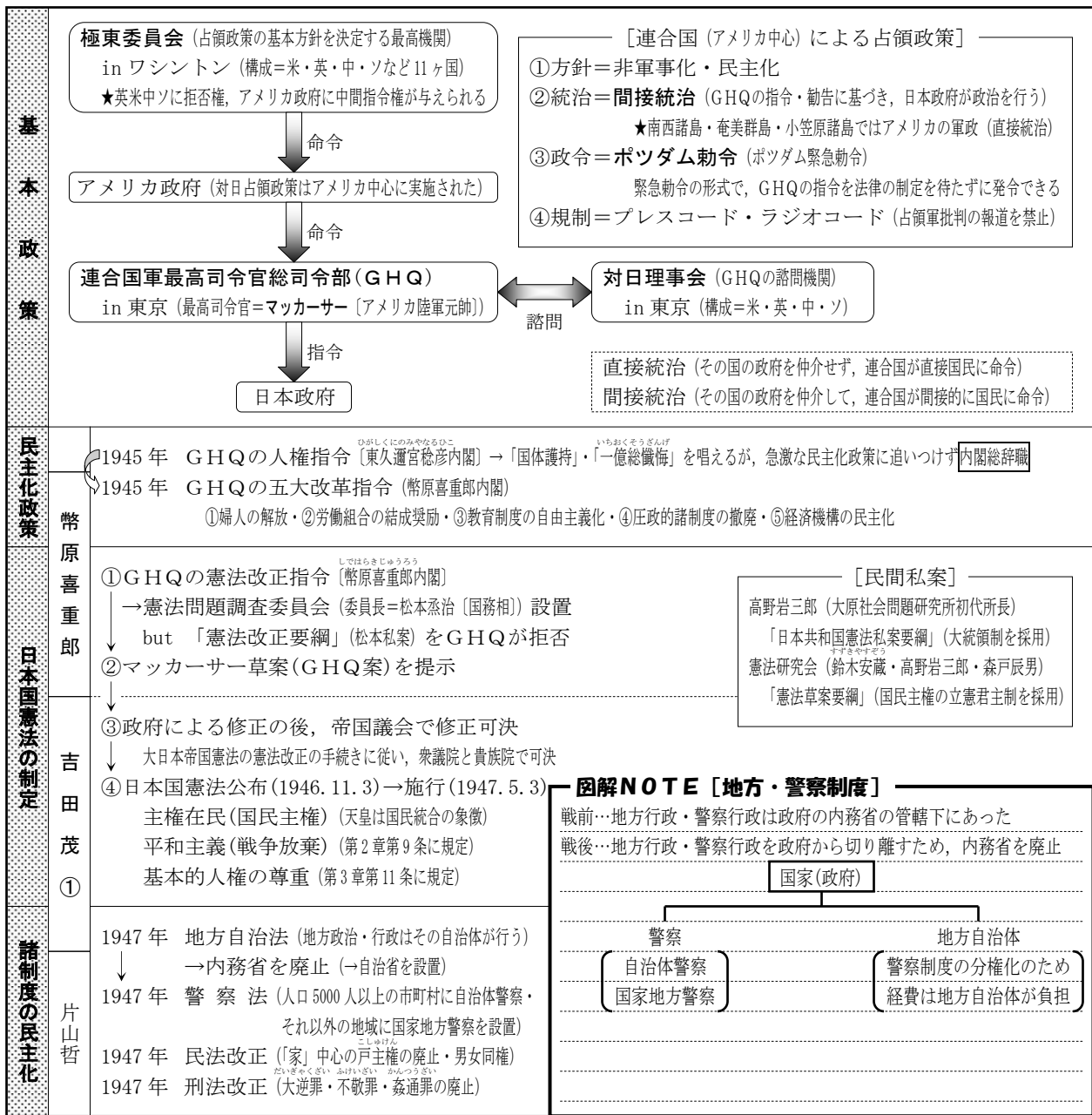
→日ソ中立条約（1941.4.13）



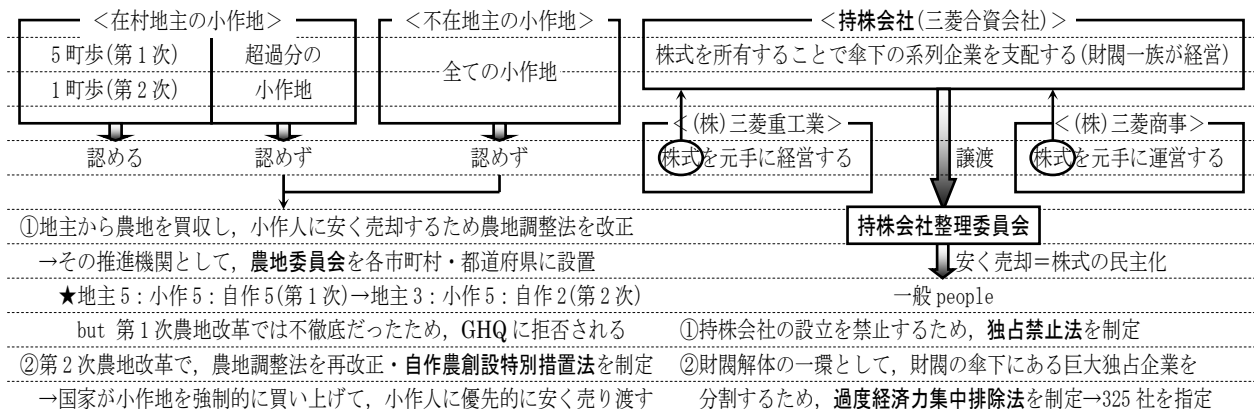
[B] アジア・太平洋戦争

太 平 洋 戦 争		政 治 ・ 外 交	
東条英機 (陸軍大将)	1941. 12. 8 真珠湾攻撃 (アメリカ太平洋艦隊の主力を壊滅) 1941. 12. 8 マレー半島上陸 (イギリス東洋艦隊の戦艦を撃沈) 太平洋戦争勃発 (戦争中の日本では大東亜戦争と称された) ★戦争の目的として「大東亜共栄圏の建設」を発表 →欧米勢力の植民地支配からアジア諸民族の解放を掲げる cf. 大西洋憲章 (連合国が発表した第二次大戦の戦争目的) 1942. 2 シンガポール占領 (イギリス軍守備隊が降伏) → 1942. 6 ミッドウェー海戦 (空母などの壊滅的打撃を受け敗北) 1942. 8～ ガダルカナル島戦 (1943年2月に日本軍が撤退) 1943. 5 アッツ島の戦い (日本軍2500人が初の玉砕) → [戦時体制] 学徒出陣 勤労働員 女子挺身隊 (文系大学生を召集) (学生を軍需工場に動員) (未婚女子を軍需工場に動員) 1944. 7 サイパン島陥落→内閣総辞職 サイパン島がB29を中心とした米軍機の日本爆撃の基地となる ★学童疎開 (学童を集団で地方に避難させる) が始まる	「皇民化政策 (『内鮮一体』を提唱した朝鮮人への同化政策)」 ①神社参拝の強要 (1937) (朝鮮神社への参拝) ②日本語常用の強制 (1938) (朝鮮語教育の廃止) ③創氏改名 (1940) (朝鮮人を日本式氏名に改姓させる) ④徴兵制の実施 (1943～) ★台湾では1944年から実施 ⑤朝鮮人の強制連行 ex. 慰安婦 (日本兵への性奉仕) 翼賛選挙 (第21回衆議院議員総選挙) 大政翼賛会の推薦する候補者466名中381名が当選 →当選した議員が翼賛政治会 (1945年に大日本政治会) 結成 1943. 9 イタリア降伏 (無条件降伏を受諾) 1943. 11 大東亜会議 (占領地域の代表者を集めた会議) 大東亜共同宣言を発表 (大東亜共栄圏の結束を強化) (大東亜会議の開催後に連合国が会談) [連合国会談] 1943. 11 カイロ宣言 (大東亜会議開催後のカイロ会談で発表) ローズヴェルト (米)・チャーチル (英)・蒋介石 (中) ★朝鮮の独立、満州・台湾・澎湖諸島の中華民国への返還、 南洋諸島の委任統治権剥奪など日本の領土問題方針を協議	
	1945. 2 硫黄島の戦い (日本軍2万人が玉砕) 1945. 3. 10 東京大空襲 (B29爆撃機による焼夷弾爆撃) 1945. 4 沖縄上陸→内閣総辞職 鉄血勤皇隊 (男子の戦闘要員)・女子学徒隊 (女子の看護要員) ex. ひめゆり隊 (沖縄師範女子部・県立第一高女の看護隊)	1945. 2 ヤルタ協定 (クリミア半島のヤルタ会談で成立) ローズヴェルト (米)・チャーチル (英)・スターリン (ソ) ★秘密協定で南樺太・千島列島のソ連への引き渡しを条件に ドイツ降伏後から2～3ヶ月以内のソ連の対日参戦を了承 1945. 5 ドイツ降伏 (無条件降伏を受諾)	
	1945. 6 沖縄占領 (→日本軍による住民への集団自決の強制) 1945. 8. 6 広島原爆投下 (ウラン型) 8. 8 ソ連の対日参戦 (満州国・南樺太・千島列島などに侵攻) ヤルタ協定に基づきソ連が侵攻 ★シベリア抑留 (日本軍兵士・民間人が収容所で強制労働) 中国残留孤児 (中国人の養父母に育てられた日本人孤児) 8. 9 長崎原爆投下 (プルトニウム型) 8. 14 ポツダム宣言受諾 (御前会議で最終決定) →終戦の詔書 (天皇が詔書を録音し、翌日にラジオ放送) 8. 15 玉音放送 (天皇が戦争敗北を国民へ伝える) →内閣総辞職	1945. 7 ポツダム宣言 (ベルリン郊外のポツダム会談で発表) トルーマン (米)・チャーチル (英)・スターリン (ソ) →のちアトリー (総選挙の保守党圧勝による) ★ローズヴェルトの死去 (1945. 4) により副大統領から昇格 ①軍国主義の除去・②カイロ宣言に基づく日本の領土制限 ③戦争犯罪人の処罰 (民主主義の復活・基本的人権の尊重) ④米 (トルーマン)・英 (アトリー) 中 (蒋介石) 3国の名で 日本国軍隊への無条件降伏を勧告 (→日本政府は黙殺)	
	1945. 9. 2 降伏文書調印 (東京湾停泊中の米戦艦ミズーリ号上で調印) 全権＝重光葵 [外相]・梅津美治郎 [参謀総長] ★以降、サンフランシスコ平和条約 (1951) が発効される 1952年までの7年間、連合国による占領政策が行われる [戦時中の文学] 火野葦平『麦と兵隊』 (1938) (日中戦争に従軍した筆者の小説) 石川達三『生きてゐる兵隊』 (1938) (日本軍の残虐性を描写)	 (1942年夏最大時) —— 日本軍の勢力範囲 - - - 連合軍の進攻路 X 主要戦場	
東久邇宮稔彦 (皇族)			

[A] 占領政策



[NOTE]



①婦人の解放	幣原喜重郎	1945 年 衆議院議員選挙法改正 (選挙資格=満 20 歳以上の男女…全人口の 50.4%) 1946 年 戦後初の衆議院議員総選挙 (新選挙法に基づく)
②労働組合の結成奨励		労働三法 1945 年 労働組合法 (労働者の団結権・団体交渉権・争議権を保障)
	吉田茂①	1946 年 労働関係調整法 (労働争議の制限・調停方法などを規定) 1947 年 労働基準法 (8 時間労働制など労働条件の最低基準を規定)
	片山哲	1947 年 労働省 (労働保護行政を担当する機関)
③教育制度の自由主義化	幣原	1945 年 教育改革指令 (GHQ が軍国主義教育の禁止を指令) (1) 教職追放 (軍国主義・国家主義的な教員を教職から追放) (2) 修身 (道徳)・日本歴史・地理の授業停止 ★のち、日本歴史・地理は修正され、社会科として復活 ↓ 1946 年 アメリカ教育使節団の来日・勧告 教育勅語 (1948 年に失効) に代わる新しい民主主義的な教育理念を提示
		1947 年 教育基本法 (義務教育 9 年間・男女共学・教育の機会均等など理念を規定) 学校教育法 (六・三・三・四制の単線型学校系列など学校の種類を規定)
	吉田	1948 年 教育委員会 (各都道府県・市町村に設置) ★公選制→地方自治体の首長による任命制 (1956)
	芦田	
④圧政的諸制度の撤廃	幣原喜重郎	1945 年 治安警察法・治安維持法・特別高等警察の廃止・政治犯の釈放 1945 年 神道指令 (GHQ が神社・神道に対する政府の援助・監督などの廃止を命じる=国家神道の消滅) 1946 年 天皇の人間宣言 (1 月 1 日に天皇自ら「現御神(現人神)」としての天皇神格化を否定) 1946 年 公職追放 (職業軍人・軍国主義者・国家主義者を政・官・財・言論界などの各界から約 21 万人追放) 1946 年 極東国際軍事裁判 (東京裁判) (A 級戦犯 28 名に対する裁判→東条英機・広田弘毅ら 7 名に死刑判決) A 級戦犯は「平和に対する罪」・B 級戦犯は「通例の戦争犯罪」・C 級戦犯は「人道に対する罪」で裁かれた ★裁判長=ウェッブ (オーストラリア人) cf. インドのバル判事は裁判そのものを批判し、全被告の無罪を主張
⑤経済の民主化 (1) 農地改革 GHQ が寄生地主制の解体・自作農創設を指令	第一次	1945 年 農地調整法改正 (戦前の 1938 年に制定された農地調整法を改正) 農地委員会 (小作地の買収・譲渡を行う機関) を設置 ★農地委員会の構成=地主 5 人・小作 5 人・自作 5 人 ①不在地主の小作地所有を認めず・②在村地主の小作地所有の限度は 5 町歩 ↓ (第 1 次農地改革は不徹底だったため、GHQ に拒否される)
	第二次 (1950 年に終了) 吉田茂	1946 年 農地調整法再改正 (のち、1952 年の農地法施行に伴い廃止) 農地委員会 (小作地の買収・譲渡を行う機関) を再編 ★農地委員会の構成=地主 3 人・小作 5 人・自作 2 人 1946 年 自作農創設特別措置法 ①不在地主の小作地所有を認めず・②在村地主の小作地所有の限度は 1 町歩 (北海道は 4 町歩) ★不在地主の小作地と在村地主の超過分の小作地は、国家が強制的に買収し、小作人に優先的に安く売却 →全小作地の 80% が解放され、自作地は 87%・小作地は 13% になったが、山林は解放されず ②残った小作地の小作料は公定の定額金納 (小作料の最高限度は田=25%・畑=15%まで) 1947 年 農業協同組合法 (農地改革で生まれた自作農のために農業協同組合(農協)を各地に設立)
(2) 財閥解体 GHQ が 15 財閥の資産凍結・解体を指令	① 財閥解体	★15 財閥…四大財閥 (三井・三菱・住友・安田)・産業資本 (浅野・古河・川崎)・新興財閥 (日産・日室・理研・日曹) など 1946 年 持株会社整理委員会 (財閥解体の実施機関→持株会社の所有する株式を一般に売却=株式の民主化) 1947 年 独占禁止法 (持株会社・カルテル・トラストの禁止→公正取引委員会が不正取引を監視) ★持株会社 (株式の所有によって系列企業を支配する会社) カルテル (同種の企業が販売価格などの協定を結ぶこと) トラスト (同種の企業が独占を目的として合同すること)
	片山哲	1947 年 過度経済力集中排除法 (巨大独占企業を分割するための法律) 325 社を指定するが実際の分割は 11 社のみ (財閥系銀行は対象外) ex. 日本製鉄 (→八幡製鉄と富士製鉄に分割)・三菱重工業 (→3 社に分割)・王子製紙 (→3 社に分割)

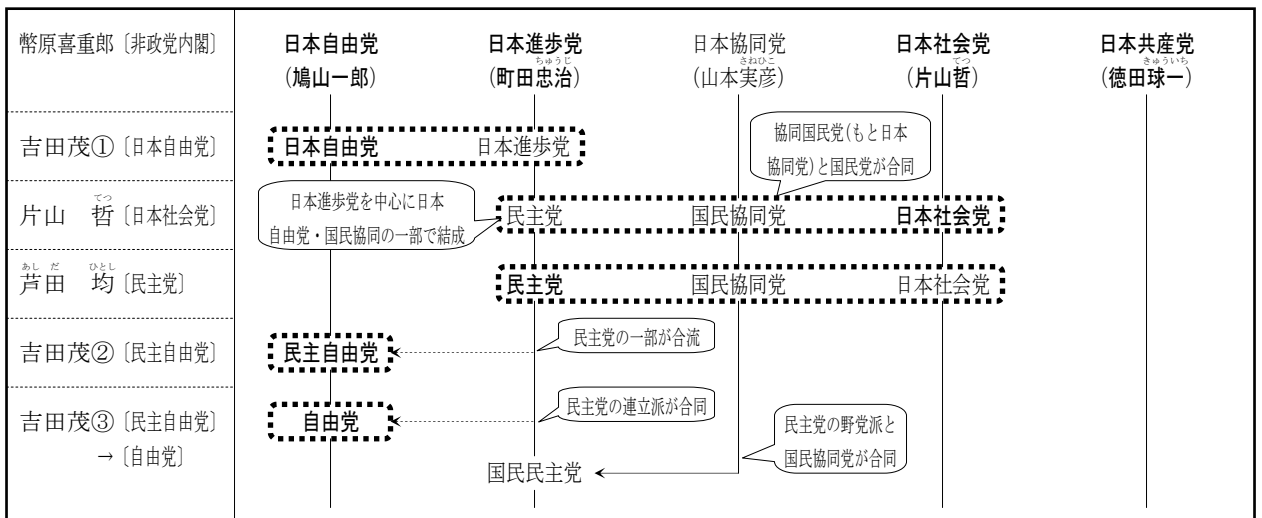
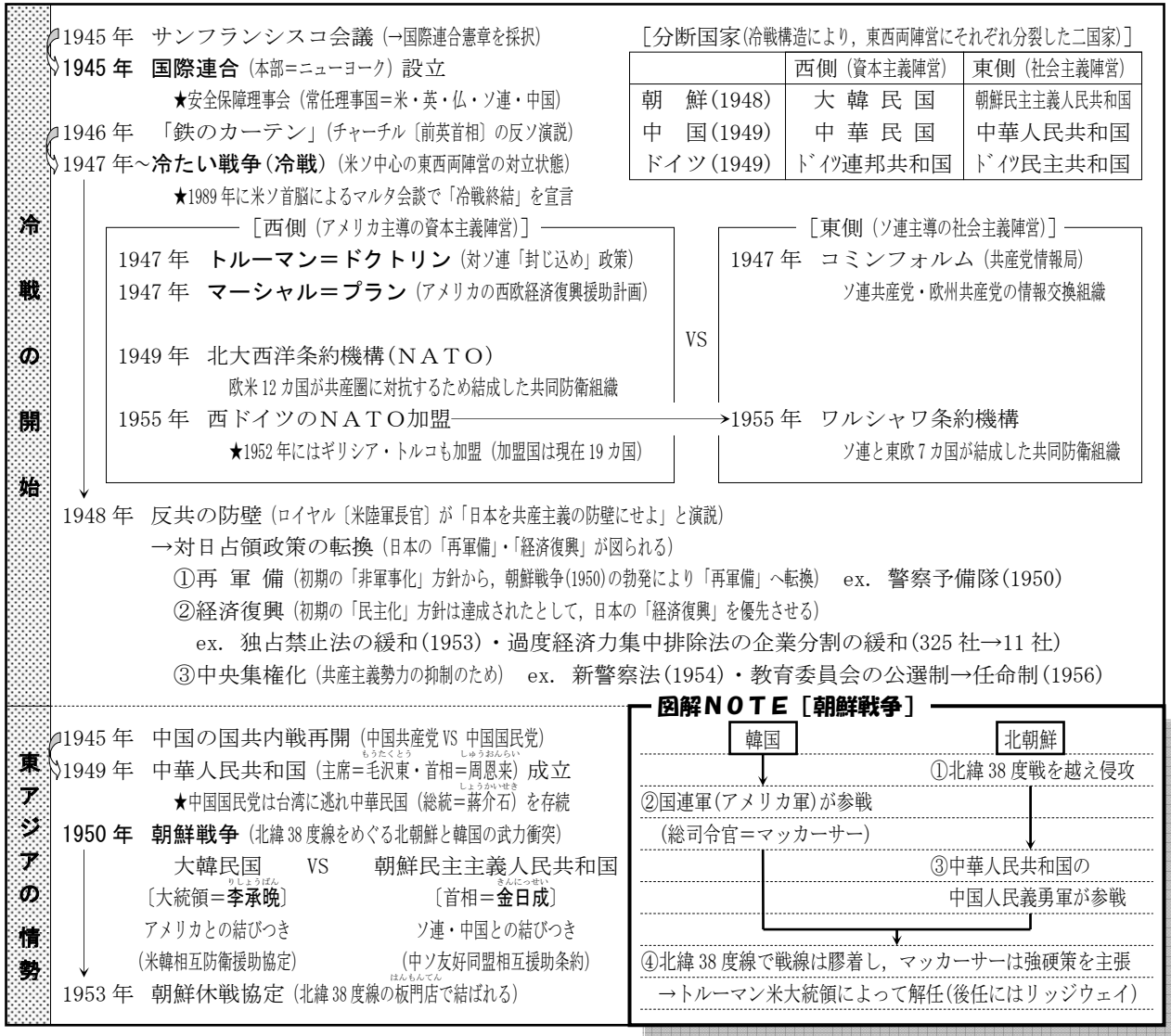
[A] 占領初期の社会と政治・日本国憲法

	政 治	経 済 ・ 社 会 運 動
幣原喜重郎 (日本進歩党に所属 (非政党内閣))	—— [政党の復活] —— 日本自由党 (旧立憲政友会系) 総 裁＝鳩山一郎 日本進歩党 (旧立憲民政党系) 総 裁＝町田忠治 日本協同党 (中間的保守政党) 委員長＝山本実彦 日本社会党 (旧無産政党系) 書記長＝片山哲 日本共産党 (合法政党として再建) 書記長＝徳田球一 1945 年 衆議院議員選挙法改正 (女性の参政権を認める) ↓ 選挙資格＝満 20 歳以上の男女 (有権者＝全人口の 50.4%) 1946 年 戦後初の衆議院議員総選挙 (女性代議士 39 名当選) 第一党＝日本自由党・第二党＝日本進歩党	—— [インフレーションの発生] —— ①通貨流通量の増加 ②人口の増加 (→失業者の急増) 復員 (軍人の家庭帰還)・引揚げ (海外在留日本人の帰国) ③石炭生産の減少 (石炭・労働力不足で生産が減少) ④食糧・鉄製品の品不足 (米・ナベ・カマなどの品不足) 買出し (都市住民が食糧購入のために農村へ赴く) 闇 市 (公定価格を無視した闇取引を行う露店市) (1946 年 食糧メーデー (皇居前広場で開かれた飯米獲得人民大会)) (1946 年 生産管理闘争 (労働組合が自主的に業務を管理する争議)) 1946 年 金融緊急措置令 (インフレ抑制のため通貨収縮をはかる) 預金封鎖・新円切り替えを行うが、一時的な効果に終わる
吉田茂① (日本自由党)	日本自由党・日本進歩党の連立内閣 ★日本自由党の鳩山一郎が組閣中に公職追放処分を受けたために組閣 1946 年 日本国憲法公布 (11 月 3 日) ↓ 主権在民 (国民主権)・平和主義 (戦争放棄)・基本的人権の尊重 1947 年 日本国憲法施行 (5 月 3 日) 1947 年 戦後 2 度目の総選挙 (新憲法下で初の選挙) 第一党＝日本社会党・第二党＝日本自由党→内閣総辞職	★経済安定本部 (経済政策に関する企画・調整機関) 1946 年～傾斜生産方式 (建議＝有沢広巳 (経済学者)) 石炭業・鉄鋼業など重要産業の生産拡大のために 復興金融金庫が重点的に資金を供給→更にインフレが進行 ★石橋湛山 [蔵相] が積極的に推進 (石橋財政) 1947 年 ニーゼンスト計画 (→決行直前に GHQ が中止命令) 全官公庁共同闘争委員会 (中心＝伊井弥四郎) を中心に 官公庁労働者 (公務員) が一斉ストライキを計画するが中止
片山哲	日本社会党・民主党・国民協同党の連立内閣 (最初の社会党内閣) 1947 年 労働省 (労働保護行政を担当する機関) 設置 ★炭鉱国家管理問題などで党内左派から攻撃される→内閣総辞職	
芦田均	民主党・日本社会党・国民協同党の連立内閣 1948 年 昭和電工事件 (復興金融金庫融資をめぐる贈収賄事件) 日本社会党の西尾末広 [前副総理] らを逮捕→内閣総辞職	1948 年 政令 201 号 (公務員の争議権・団体交渉権を否認) GHQ からの指令で出されるボツダム (緊急) 勅令が 憲法制定 (1947) によりボツダム政令へと変わったため
吉田茂②	民主自由党単独内閣 (日本自由党に民主党脱党派が合流) 1948 年 馴れ合い解散 (第 2 次吉田内閣が少数与党であったため) 1949 年 戦後 3 度目の総選挙 (→民主自由党が過半数超えの圧勝)	1948 年 国家公務員法改正 (公務員の争議権・団体交渉権を否認) 1948 年 経済安定九原則 (日本経済自立のため GHQ が指示) 予算均衡・徴税強化・賃金安定・物価統制・増産 融資制限・貿易の改善・物資割当の改善・食糧集荷の改善

[NOTE]

- ①戦後インフレの原因＝紙幣流通量の増大・人口の増加・品不足
- ②インフレ抑制のため、金融緊急措置令を公布 (紙幣流通量の減少をはかる)
- ③品不足を解消するため、傾斜生産方式を採用 (生産量の増加をはかる)
→石炭業・鉄鋼業などの重要産業へ復興金融金庫が資金を重点的に投入
- ④生産量は増加するが、紙幣流通量が増大しインフレが進行 (復興インフレ)
- ⑤ニ・ーゼンスト計画 (官公庁労働者が 2 月 1 日に一斉ストを計画)
→経済の混乱を恐れた GHQ から中止命令が出されたためストは中止

[B] 冷戦体制



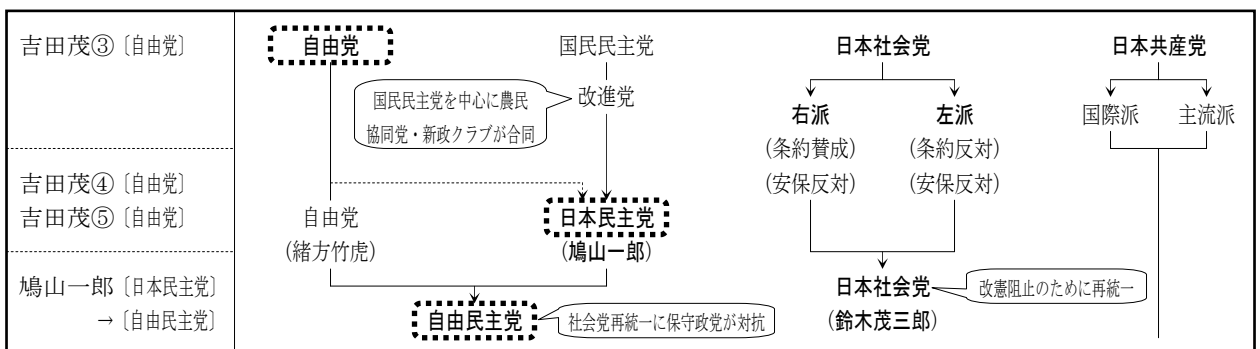
[A] 日本の主権回復

政 治 ・ 経 済		外 交	
吉田茂②	1948年 経済安定九原則 (日本経済自立のためGHQが指示) 予算均衡・徴税強化・賃金安定・物価統制・増産 融資制限・貿易の改善・物資割当の改善・食糧集荷の改善 (ドッジの来日(1948) (→日本の「竹馬経済」を批判))	図解NOTE [ドッジ=ライン] ①紙幣流通量の増大によるインフレ(物価高)→輸出不振・輸入超過 →ドッジはアメリカ政府の補助金(ガリオア資金・エロア資金)・ 政府の国内補助金(復興金融庫の融資など)を「竹馬経済」と批判 ②日本政府の補助金・アメリカ政府の援助金を打ち切り ③デフレ(物価安)にすることで物価を下落させ輸出拡大をはかる (1) 紙幣流通量を減少させるため超均衡予算を設定 (2) 輸出促進のため貿易形態を統一(複数為替レート→単一為替レート) 従来=複数為替レート(商品ごとに為替相場が異なる) ↓ 以降=単一為替レート(全ての商品の為替相場が同じ) →全ての輸出入品の為替相手を1ドル=360円に統一 ④一連のデフレ政策によりインフレは終息するがデフレ不況が深刻化 ↓ →安定恐慌(中小企業の倒産と大量の人員整理による失業者が増大) ⑤失業者の増大により、労働運動が激化(労働組合・共産党員が中心) →労働運動が激化する中で、国鉄のリストラをめぐる怪事件が発生	
	1949年 ドッジ=ライン (デトロイト銀行頭取) ①超均衡予算 (赤字を出さない予算案) ②単一為替レート (1ドル=360円) の設定 1949年 シャウプ勧告 (コロンビア大学教授) ①所得税を主とする直接税中心主義への転換 ②平衡交付金制度の導入 (のちの地方交付税交付金) — [怪事件の発生 (国鉄による人員整理発表後に発生)] — 下山事件(1949) (国鉄総裁の下山定則が轢死) 三鷹事件(1949) (中央線三鷹駅で無人電車が暴走) 松川事件(1949) (東北線松川駅付近で列車が転覆) ★政府は国鉄労組員・共産党員の犯行と発表 (真相は未だ不明) ↓ 1950年 レッドパージ (朝鮮戦争勃発の直前にGHQが指令) 日本共産党幹部を公職追放・各職場の共産主義者を追放 ↓ 1950年 日本労働組合総評議会 (総評) 反共産・民主労働組合の全国組織として結成 1950年～公職追放の解除 1950年～特需景気 (繊維業と金属業を中心とした特殊需要) ← 1951年 鉱工業生産が戦前水準を回復 ★鉱工業生産 (鉱業・製造業の生産量を示す指数) — [ブレトン=ウッズ体制への参入] — 1952年 IMF (国際通貨基金) に加盟 1952年 IBRD (国際復興開発銀行) に加盟 — [講和会議をめぐる国内対立] — ①単独講和論 (資本主義陣営の交戦国とだけ講和を結ぶ) ②全面講和論 (中・ソを含む全ての交戦国と講和を結ぶ) ex. 南原繁 (東大総長)・平和問題談話会 (発起人=安倍能成) ③日本社会党の分裂 →右派 (サンフランシスコ平和条約=賛成・安保条約=反対) →左派 (サンフランシスコ平和条約=反対・安保条約=反対) ↓ 1952年 メーデー事件 (皇居前広場事件) ← 5月1日のメーデーで条約に不満なデモ隊と警官隊が衝突 ↓ 1952年 破壊活動防止法 (暴力的破壊活動を行った団体禁止) 占領中の団体等規正令(1949)を継承した法令 ★調査機関として公安調査庁(1952)を設置 1952年～基地反対闘争 (米軍基地の増強をめぐる住民反対運動) ← 石川県=内灘事件(1952)・東京都=砂川事件(1955)	1950年 朝鮮戦争 (北緯38度線をめぐる北朝鮮と韓国との武力衝突) ↓ 1951年 ダレス (講和特使) の来日 (→対日講和交渉を推進) →サンフランシスコ講和会議の全権として吉田茂首相が渡米 — [サンフランシスコ講和会議(1951)] — ★会議に招致されず……中華人民共和国(英支持)・中華民国(米支持) ★会議への参加を拒否…インド・ビルマ・ユーゴスラビア ★参加したが調印拒否…ソ連・ポーランド・チェコスロバキア ①サンフランシスコ平和条約(1951) ①日本の主権回復 (連合国軍の占領解除) ②賠償請求権の放棄 (連合国の多くが賠償請求を放棄) ★フィリピン・ビルマなどの東南アジア諸国とは賠償協定を締結 ③領土の放棄 (朝鮮・台湾・澎湖諸島・千島列島・南樺太など) ④南西諸島 (沖縄)・小笠原諸島・奄美諸島は米国による信託統治 →奄美諸島は1953年に返還 ★条約発効は1952年4月28日 (日本の占領期間は7年間) ②日米安全保障条約(1951) (平和条約と共に締結) 在日米軍が駐留を続け、「極東」の平和と安全のために「寄与」する ★在日米軍の日本防衛義務と条約の期限は明記されず (不平等条約) →経済復興を優先するため再軍備による経済的負担を避けて、 基地を提供する見返りに独立後の安全保障を米国に依存した 日米行政協定(1952) (在日米軍の駐留に関する細目規定) 米軍人の治外法権・米軍基地の無償提供・防衛費の日米分担	

1950年 || 警察予備隊

1952年 || 保安隊・海上警備隊 保安庁の管轄

政治・経済		外 交
吉田④	特需 1953 年 バカヤロー解散 (吉田茂のバカヤロー発言→内閣総辞職)	1953 年 朝鮮休戦協定 (北緯 38 度線の板門店で結ばれる)
吉田茂⑤ (自由党)	54 年 不況 占領初期の占領政策の方針「非軍事化」・「民主化」から、警察予備隊・保安隊・自衛隊の創設などの「再軍備」、新警察法・新教育委員会法などの「中央集権化」といった戦前・戦中への復古的な政策を「逆コース」という 1954 年 造船疑獄事件 (→佐藤栄作 [自由党幹事長] を逮捕) ↓ 大養健 [法相] の指揮権発動で佐藤栄作を釈放→内閣総辞職 1954 年 日本民主党結成 (自由党の反吉田派と改進黨が合同) 総裁=鳩山一郎	「逆コース」(戦前・戦中への復古政策) 1953 年 池田 (勇人) ・ロバートソン会談 1954 年 MSA 協定 (日米相互防衛援助協定) ↓ 経済援助を受ける代わりに日本の防衛力を強化 1954 年 自衛隊 (保安隊・海上警備隊を統合→防衛庁の管轄) 1954 年 新警察法 (自治体警察・国家地方警察を廃止) →都道府県警察を設置 (警察庁が統括) 1954 年 教育二法 (教職員の政治活動・政治教育禁止)
鳩山一郎 (日本民主党→自由民主党)	「再軍備・憲法改正」方針 ↓ 〔 国防会議 (国防に関する事項を審議する機関) 設置 〕 〔 憲法調査会 (憲法改正を審議するための機関) 設置 〕 1955 年 社会党再統一 (改憲阻止のために右派と左派が合同) ↓ 委員長=鈴木茂三郎 1955 年 保守合同 (日本民主党と自由党 [総裁=緒方竹虎] が合同) →自由民主党 (総裁=鳩山一郎) 結成 〔 高度経済成長 (1955~1973) 〕 ①技術革新 (ハイテク技術などのオートメーション化への変革) ②設備投資 (企業による工場や機械の設備の近代化のための投資) ★鉄鋼・造船・自動車・電気機械・化学などの部門が先進技術を導入 →③産業構造の高度化 (高度経済成長の過程で進展) ↓ →第 1 次産業 < 第 2 次産業 < 第 3 次産業 (農林水産業) (鉱業・建設業) (商業・サービス業) ④重化学工業の発達 (工業生産額の 3 分の 2 を占める) ⑤エネルギー転換 (石炭→石油) (石油価格の低下が背景) ★三井三池炭鉱争議 (1960) (大量解雇に反対して労働組合が全面スト) 1955 年 GATT (関税と貿易に関する一般協定) 加盟 1955 年 春闘 (各労働組合が春に行う一斉賃上げ交渉) 開始 日本労働組合総評議会 (総評) による指導 1956 年 『経済白書』 (経済企画庁が発行する年次経済報告書) 「もはや戦後ではない」と戦後復興の終了を宣言 〔 消費革命 (電化製品・自動車などの耐久消費財が普及) 〕 三種の神器 (電気冷蔵庫・電気洗濯機・白黒テレビ) ★登場 (1950 年代後半) →普及 (1960 年代後半~1970 年代初め)	1956 年 新教育委員会法 教育委員会=公選制→地方自治体の首長の任命制 「雪どけ」(東西冷戦の緊張緩和) 1953 年 フルシチョフ書記長 (スターリン死去) →フルシチョフによる東西平和共存路線 ★スターリン批判 (1956) →中ソ関係悪化 (中ソ論争) 1954 年 周恩来 (中国) ・ネルー (インド) 会談 平和五原則 (→第三勢力に大きな影響を与える) 1955 年 アジア・アフリカ会議 (バンコク会議) 中国・インドを中心に開催→「平和十原則」を決議 1955 年 ジュネーブ四巨頭会談 (米・英・仏・ソ連) 〔 原子爆禁止運動 〕 1954 年 アメリカのビキニ水爆実験 ↓ 第五福龍丸 (日本漁船) が被曝 1955 年 第 1 回原子爆禁止世界大会 at 広島 「自主外交」方針 1956 年 日ソ共同宣言 (日ソ国交正常化) 全権=鳩山一郎・ブルガーニン (ソ連) ①日本の国際連合加盟を支持 ②平和条約締結後に歯舞群島・色丹島の返還を約束 1956 年 国際連合加盟 (外相=重光葵)



[A] 高度経済成長(1)

政治・経済		外 交
石橋湛山 なべ底不況 岸信介〔自由民主党〕 岩戸景気(1958〜61) 池田勇人〔自由民主党〕 オリンピック景気(1962〜64)	〔保守・革新の対立(安保改定に先駆けて実施)〕 1957年 第一次防衛力整備計画(自衛隊装備の近代化を図る) 1958年 警職法(警察官職務執行法)改正案 「デートもできない警職法」と呼ばれ、世論の反対で失敗 1958年 教員の勤務評定制度(日教組を中心に反対闘争が激化) 1960年 安保闘争(安保条約改定反対運動) ← 原因=新安保条約の国内批准案を衆議院で強行採決 経過=①日本社会党(委員長=浅沼稲次郎)・全学連(学生団体)らが 結成した安保改定阻止国民会議を中心に国会を取り巻き連日デモ ★日本社会党の右派が脱党→民主社会党(委員長=西尾末広) ②予定されていたアイゼンハワー大統領の来日中止 結果=国内批准案は参議院の議決を経ずに自然成立→内閣総辞職 「寛容と忍耐」方針(高度経済成長政策) 1960年 国民所得倍増計画(10年間で国民所得を2倍にする) 1961年 農業基本法(農業所得の安定のため農業の近代・合理化をはかる) ★戦前から続く食糧管理制度(政府が米を強制買上げ)のもと、 補助金を投入して生産者米価を引き上げ→農業所得水準は上昇 but 第二種兼業農家が增加(農業より副業の収入が多い農家) →三ちゃん農業(じい・ばあ・かあちゃん)の現象が広がる ★のち、米の供給過剰を解消するため減反政策開始(1970〜) 1962年 新産業都市建設促進法・全国総合開発計画 大都市への人口・産業の集中を緩和し、地域格差の是正を図る 〔開放経済体制への移行(←欧米諸国の圧力)〕 1963年 GATT11条国へ移行(→貿易の自由化) 国際収支を理由に輸入制限(貿易制限)ができない 1964年 IMF8条国へ移行(→為替の自由化) 国際収支を理由に為替管理(為替制限)ができない 1964年 OECD(経済協力開発機構)に加盟(→資本の自由化) ODA(政府開発援助)の本格化・外国資本の流出入の自由化 1964年 東京オリンピック開催(東海道新幹線が開幕直前に開通) ★名神高速道路(日本初の高速自動車道)が全線開通(1965)	1956年 ハンガリー事件(ハンガリー動乱) ハンガリーで起きた改革要求運動をソ連軍が鎮圧 〔U2型機撃墜事件(1960)〕 アメリカの偵察機U2型機がソ連領空で撃墜された事件 →安保により、日本では戦争に巻き込まれる不安が高まる 「日米新時代」方針 1960年 日米相互協力及び安全保障条約 ①アメリカの日本防衛義務を明記 ②条約期限は10年(それ以降は自動延長) →1970年に安保条約の自動延長(佐藤栄作内閣) ③在日米軍の極東での軍事行動に関する事前協議制 →米国が発議の主導権を持つ(日本の拒否権がない) ★日米地位協定(米軍駐留に関する細目規定) 「政経分離」方針 1962年 L T貿易(日中準政府間貿易) 調印=廖承志(中国)・高碕達之助
	図解NOTE①〔国際競争力の強化〕 ①大型合併(国際競争の激化に備えて大型企業が合併) ex. 三菱重工の再合併(1964)(分割された三菱3社が合併) 新日本製鉄の創立(1970)(富士製鉄・八幡製鉄が合併) ②企業集団(三井・三菱などの旧財閥が銀行・商社を中心に形成) <pre> 三井銀行 / \ / \ /____ ____\ 三井化学 三井金属 三井物産 三井不動産 </pre>	
	図解NOTE②〔ドル＝ショック〕 ①アメリカの国際収支の悪化(アメリカの軍事費・輸入額が増大) (1) アメリカのベトナム戦争介入(1965〜1973)→アメリカの軍事費が増大 (2) ヨーロッパ(E C)諸国・日本の経済成長→アメリカの輸入額が増大 ②ドルの信用度が低下し、ドルと金を交換する人が増加 ③新経済政策(アメリカが金・ドル交換を一時停止)(1971)→ドル＝ショック ④10カ国蔵相会議(スミソニアン会議)(1971) →スミソニアン協定(1ドル=360円→1ドル=308円) 日本の通貨(円)を切り上げ アメリカの通貨(ドル)を切り下げ ⑤その後もアメリカの財政悪化は変わらず→変動為替相場制へ(1973)	
	図解NOTE③〔ベトナム戦争の影響〕 ①ベトナム戦争による米軍からの特別需要→いざなぎ景気 ②アメリカの要求により韓国がベトナム戦争に参加 →アメリカの要請で日韓国交樹立=日韓基本条約(1965) ③ベトナム反戦運動(小田実が結成したベ平連が中心) →東大の安田講堂攻防戦など大学紛争に波及(1968〜69) ④ベトナム戦争に伴う沖縄の米軍基地が問題化 →祖国復帰運動が本格化(沖縄県祖国復帰協議会が中心) ⑤ベトナム戦争の長期化(アメリカの敗戦が濃厚) →名誉ある撤退のためアメリカが中華人民共和国へ接近 ⑥アメリカの国際収支の悪化(軍事費・輸入額が増大) →アメリカの金準備(金保有量)が減少→ドル＝ショック	

[B] 高度経済成長(2)

政 治 ・ 経 済		外 交		
佐藤栄作 (自由民主党)	証券不況 1964年 証券不況 (東京オリンピック後の企業業績悪化が背景) 1966年 戦後初の赤字国債発行 [四大公害訴訟 (いずれも原告(被害者)側の勝訴)] 水俣病 (熊本県水俣湾に排水されたメチル水銀が原因) イタイイタイ病 (富山県神通川に排水されたカドミウムが原因) 新潟水俣病 (新潟県阿賀野川に排水されたメチル水銀が原因) 四日市喘息 (三重県四日市市に排出された硫酸酸化物が原因) 公害問題などの社会問題を背景に、社会党・共産党系の革新派が東京・京都・大阪の知事に当選した革新首長による革新自治体が誕生 ex. 美濃部亮吉 (1967年に東京都知事に当選した革新首長) 1967年 公害対策基本法 (→1993年の環境基本法に継承) →環境庁設置 (1971) 1968年 国民総生産 (GNP) 資本主義国 2 位 ★大幅な貿易黒字 (鉄鋼・船舶・自動車などが中心) 1970年 日本万国博覧会 (大阪で開催された世界的博覧会) [消費革命 (電化製品・自動車などの耐久消費財が普及)] 新三種の神器 (3C) (自動車・クーラー・カラーテレビ) ★登場 (1960年代前半など) →普及 (1960年代後半～70年代) [ニクソン＝ショック (ドル＝ショック) (経済的)] 1971年 新経済政策 (ニクソンのドル防衛策) ①金・ドルの交換一時停止・②輸入課徴金 10% 1971年 10ヶ国蔵相会議 (→スミソニアン協定) →1ドル＝308円 (円の切上げ・ドルの切下げ)	[ベトナム戦争(1960～73)] (1954年 インドシナ(ジュネーヴ)休戦協定 ↓ 南ベトナム・北ベトナムに分断→のち1960年に内戦開始 1965年～北爆 (米軍による北ベトナムへの爆撃) 開始 (1951年～日韓国交正常化の交渉開始 (←GHQの斡旋)) ↓ 李承晩大統領の反日政策・賠償問題・領土問題(竹島)で難航 1965年 日韓基本条約 (to 朴正熙政権) ①日韓併合条約(1910)以前の諸条約の失効の確認 ②韓国は「朝鮮にある唯一の合法的な政府」 ③韓国は賠償請求を放棄→代償として「無償供与」「経済援助」 1967年 日米首脳会談 (佐藤栄作首相・ジョンソン米大統領の会談) 1968年 小笠原諸島の返還 1969年 日米首脳会談 (佐藤栄作首相・ニクソン米大統領の会談) →日米共同声明 (「核抜き・本土並み」の沖縄返還に合意) ★非核三原則(1967)「核兵器を作らず・持たず・持ち込ませず」 1971年 沖縄返還協定調印 1972年 沖縄県の祖国復帰 (沖縄返還協定の発効) [ニクソン＝ショック (外交的)] 1971年 ニクソン訪中宣言 (アメリカの対中外交政策の転換) ニクソン大統領が中華人民共和国への訪問計画を発表 ★中ソの対立とアメリカのベトナム戦争継続が背景 1972年 ニクソン大統領の中国訪問 (米中共同声明)		
	円切り上げ不況			
	田中角栄 (自由民主党)	列島改造ブーム 1973年 変動為替相場制へ移行 (→円高傾向で輸出減少) IMF体制(ブレトンウッズ体制)が完全に崩壊 「列島改造論」(太平洋ベルトに集中する産業を地方都市に分散) →but 土地投機による地価の高騰でインフレ進行 1973年 第1次石油危機 (第4次中東戦争が背景) OAPEC・OPECが石油価格を4倍に引き上げ →石油製品の高騰など激しいインフレ＝「狂乱物価」 1974年 戦後初の GNP マイナス成長 (=高度経済成長終了) ★田中角栄首相の金脈問題→内閣総辞職	1972年 日中共同声明 (日中国交正常化) ★大平正芳 [外相] 全権＝田中角栄 [首相]・周恩来 [中国首相] ①中華人民共和国は「中国の唯一の合法的政府」 →中華民国との日華平和条約は廃棄 (台湾と経済関係は維持) ②中華人民共和国は賠償請求を放棄 ③「覇権」条項によるソ連への牽制	
	年不況			
三木武夫	安定成長 (石油危機後の低成長) 1975年 赤字国債発行 (石油危機による税収低下への対応) 1975年 第1回先進国首脳会議(サミット)開催 石油危機後の経済不況を打開するため首脳が会談 at パリ 1976年 防衛費のGNP 1%枠を閣議決定 1976年 ロッキード事件 (田中角栄元首相逮捕) 1976年 衆院選で自民党初の過半数割れ→内閣総辞職 ★保革伯仲 (自民党と社会党など野党の議席数が僅差) [安定成長 (自動車・電気機械などハイテク分野の輸出拡大)] ①減量経営 (省エネ化・人員削減・パート労働への切り替え) 労働組合も賃金抑制などに協力 (大幅な賃上げ要求を放棄) ②ME 革命 (ロボット・コンピュータを導入した工場・オフィスの自動化)	図解NOTE④ [アメリカの対中外交] ソビエト連邦 ④他民族を支配する「覇権」主義を批判 →中ソの対立が激化(1960年代～) 中華人民共和国 ②支援 北ベトナム ③北爆 アメリカ ①VS 南ベトナム ②支援 1978年 日中平和友好条約 (全権＝園田直 [外相]・黄華) 1978年 ガイドライン (日米防衛協力のための指針) 日本有事の際の米軍と自衛隊の日米共同作戦の枠組みを定める		
	福田赳夫			

[A] 現代の情勢(1)

内閣	政治・外交	経済
大平正芳 衆参両院同日選挙中に急死 ↓ 鈴木善幸 (総裁選に出馬せず) ↓ 中曽根康弘 ↓ (竹下を後継に指名して退陣) ↓ 竹下登 ↓ 宇野宗佑 ↓ 海部俊樹 (政治改革の党内反発を受け退陣) ↓ 宮沢喜一 ↓ 細川護照 「政治改革」 ↓ 羽田孜 ↓ 村山富市 社会党が消費税 安保・自衛隊の 容認などへ転換	1979年 元号法 (一世一元の制を法制化) 1979年 女子差別撤廃条約 (国連総会で採択される) (日本は1980年に署名し、1985年に国内批准) 1985年 男女雇用機会均等法 (男女差別禁止を努力義務) 1985年 首相初の靖国神社公式参拝 (批判を受ける) 1986年 防衛費のG N P 1%枠を突破 図解NOTE① [貿易摩擦(1980年代)] ①アメリカの高金利政策によるドル高と消費拡大を背景に 技術革新とME化を推進してハイテク分野の輸出が拡大 ↓ ex. 自動車・電気機械・半導体・IC(集積回路)・コンピュータ ②日本の対米貿易黒字が拡大→日米貿易摩擦が激化 ↓ ex. アメリカの「双子の赤字」(財政赤字・貿易赤字) ③アメリカが日本市場の開放・内需拡大などを求める (1) 鉄鋼・自動車などの輸出を自主規制(1977・1981) (2) 日米半導体協定(1986) (外国製半導体の市場参入を保障) (3) 農産物(牛肉・オレンジ)の輸入自由化(1988) cf. ウルグアイ=ラウンド→コメの部分開放(1993) (4) 日米構造協議開始(1989~) →アメリカが日本の経済構造の改造などを求める 1989年 昭和天皇崩御 (「昭和」→「平成」に改元) 1989年 リクルート事件 (事件に関連して内閣総辞職) 1989年 参院選で自民党大敗 (→敗北責任で内閣総辞職) 1991年 湾岸戦争勃発 (→多国籍軍へ130億ドルを支援) [「マルタ会談(1989) (米ソ首脳が冷戦終結宣言)」] 1990年 ドイツの統一 (ベルリンの壁が崩壊) 1991年 ソ連の崩壊 (ゴルバチョフ大統領が辞任) 1992年 P K O (国連平和維持活動) 協力法 自衛隊の海外派遣を可能にする→カンボジアに派遣 1992年 佐川急便事件 1993年 ゼネコン汚職事件 (→総選挙で自民党敗北後に総辞職) 日本新党など8党派連立内閣 (自民党・共産党を除く)← 1993年 55年体制の終焉 (自民党長期政権の崩壊) 1994年 政治改革関連法 (小選挙区比例代表並立制を導入) 新生党など5党派連立内閣 (→日本社会党が連立を離脱し少数与党) 日本社会党・自由民主党・新党さきがけの三党派連立内閣 1994年 新進党 (日本新党・新生党・公明党・民社党が合同) 1995年 阪神・淡路大震災(1/17) 1995年 地下鉄サリン事件 (オウム真理教による事件)	1979年 第2次石油危機 (イラン革命が背景) 1979年 ソ連のアフガニスタン侵攻 1979年 一般消費税導入案失敗 (総選挙の自民党敗北で撤回) 「増税なき財政再建」方針 (支出削減・公共部門縮小を推進) 1981年 第2次臨時行政調査会発足 (中心=土光敏夫) 「戦後政治の総決算」方針 (行財政改革・教育改革を推進) 1985年~民営化政策 (第2次臨時行政調査会の答申に基づく) 日本電信電話公社→N T T (1985) 日本専売公社→J T 発足 (1985) 日本国有鉄道→J R 発足 (1987) [円高傾向の加速 (貿易摩擦の解消のため)] 1985年 5カ国蔵相会議 (G5) → プラザ合意 (米・日・独・仏・英) ドル高是正のための協調介入に合意 →これ以降、円高・ドル安が急速に進行 1987年 7カ国蔵相会議 (G7) → ルーブル合意 (G5+加・伊) 円高・ドル安の行き過ぎの調整に合意 1987年 売上税導入案失敗 (世論が反発したため撤回) 1989年 消費税3%実施 (財政再建のため大型間接税導入) 1989年 ODA (政府開発援助) 世界第1位 図解NOTE② [バブル経済] ①プラザ合意後の円高で輸出が減少=円高不況(1985~) ↓ ②経済活性のため公定歩合を2.5%に引下げ(1986) ★公定歩合(日本銀行が市中銀行に貸し出す際の金利) ↓ ③企業などが余剰資金を不動産市場や株式市場に投資 ↓ ④地価・株価が異常に高騰=バブル景気(バブル経済) ↓ ⑤高騰抑制のため公定歩合を6%に引上げ(1990) ↓ ⑥地価・株価が暴落=バブル崩壊(1991頃~) (1) 民間企業の倒産・リストラによる失業者が増大 (2) 土地を担保に資金を融資していた銀行も資金を回収できず、回収困難な債権(不良債権)が拡大 ↓ ⑦金融機関の破綻の処理に政府は公的資金を投入 ↓ ★金融監督庁(1998)→金融庁(2000)が金融機関を監督 ⑦政府は歳出増加と税収不足から赤字国債を発行 ↓ →国内的には赤字国債を抱える債務国(約1000兆円) ⑧財政赤字を補うため消費税を5%に引き上げ(1997) 1995年 村山談話 (終戦記念日の戦後50年記念式典で発表) アジア諸国に対する植民地支配と侵略の謝罪を表明

円高不況

バブル景気(バブル経済)(1986~1991)

平成不況(複合不況)(1991~2002)

[B] 現代の情勢(2)

内閣	政治・経済	外交	
橋本龍太郎 「行財政改革」	自由民主党・社会民主党・新党さきがけの三党連立内閣 1996年 民主党（社会民主党・新党さきがけを中心に結成） 1997年 消費税5%実施（バブル後の財政赤字を補うため） 1997年 財政構造改革法（歳出削減による財政健全化目標） 1998年 中央省庁等改革基本法（省庁再編改革の案）	1996年 日米安全保障共同宣言 ↓ 橋本龍太郎・クリントン〔大統領〕の会談で発表 1997年 新ガイドライン（日米防衛協力のための指針の見直し） ↓ 日本の「周辺有事」における日米相互協力に合意	平成不況（複合不況）（1991～2002）
小渕恵三 （脳梗塞で急死）	自由民主党・公明党・自由党の三党連立内閣 1999年 中央省庁等改革関連法（改革案を具体化） 1999年 国旗・国歌法（日章旗・君が代を国旗・国歌とする） 2000年 憲法調査会（衆参両院に設置した調査・研究機関）	1999年 新ガイドライン関連法（周辺事態法など3つの法律） →周辺事態安全確保法（周辺事態法） 日本周辺地域で武力紛争など有事が発生した場合、 日本がアメリカ軍の支援にあたる枠組みを整える	
森喜朗 （支持率低下で退陣）	自由民主党・公明党・保守党（保守新党）の三党連立内閣 2000年 九州・沖縄サミット開催 2001年 中央省庁再編（1府22省庁→1府12省庁に再編）		
小泉純一郎 「聖域なき 構造改革」 （総裁選に出馬せず）	2001年 テロ対策特別措置法← アメリカ同時多発テロに対する積極支援姿勢を示す 2003年 イラク人道復興支援特別措置法← →戦後の復興支援のため自衛隊をイラクに派遣（2004） 2005年 郵政民営化法（日本郵政公社を日本郵政に民営化）	2001年 アメリカ同時多発テロ（9/11） ↓ 航空機2機が世界貿易センタービルに激突・崩壊 2003年 イラク戦争（アメリカ軍などがイラクに侵攻） 2002年 日朝平壤宣言（日朝国交正常化交渉が再開） 小泉純一郎〔首相〕・金正日・〔総書記〕が平壤で署名	いざなぎ景気（2002～2007）
安倍晋三① （岸信介の孫）	自由民主党・公明党の連立内閣 2006年 教育基本法改正（「愛国心」条項を盛り込む） 2007年 防衛省発足（防衛庁を防衛省に昇格して設置） 2007年 国民投票法（憲法改正を18歳以上の国民投票とする）		
福田康夫 （福田赳夫の子） 麻生太郎 （吉田茂の孫） 鳩山由紀夫 （鳩山一郎の孫）	2008年 北海道洞爺湖サミット開催 2009年 衆院選で自民党大敗（→民主党が過半数を獲得）		
菅 直人	民主党・国民新党・社民党の連立内閣 ← 2010年 普天間基地移設問題（移転交渉に失敗し総辞職） 民主党・国民新党の連立内閣 （社民党が連立を離脱）← 2011年 東日本大震災（3/11）		リーマン・ショック（2008）
野田佳彦	2012年 衆院選で民主党大敗（→自民党が過半数を獲得）	2012年 尖閣諸島の国有化（中国との領有権問題が背景）	
安倍晋三② " ③ " ④ （岸信介の孫） （持病の再発で辞意）	自由民主党・公明党の連立内閣 （史上最長首相在職日数）← 2014年 消費税8%実施（社会保障財源の税収不足のため） 2015年 公職選挙法改正（選挙資格を満18歳に引き下げ） 2017年 衆院選で自民党圧勝（自公で3分の2を獲得） 2019年 平成天皇退位（「平成」→「令和」に改元） 2019年 消費税10%実施（社会保障財源の税収不足のため）	2014年 集団的自衛権の行使容認を閣議決定 2015年 新ガイドライン（新しい日米防衛協力のための指針） 2015年 安全保障関連法（集団的自衛権の限定行使を可能） 2015年 慰安婦問題日韓合意（不可逆的な解決を確認？） 2018年 TPP（環太平洋経済連携協定）発効（米国は離脱） 2019年～新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行	
菅 義偉	2021年 東京オリンピック（コロナ禍で2020年から延期）		アベノミクス（2012～20）
岸田文雄 （石破 茂） （2024～）	2022年 民法改正（成年年齢を満20歳から満18歳に引下げ） 2022年 安倍晋三銃撃事件（選挙演説中に銃撃され死亡）	2022年～ロシアのウクライナ侵攻	

図解NOTE③ [原子力問題]

- 1954年 ビキニ水爆実験（ビキニ環礁で第五福龍丸が被曝）
→久保山愛吉（第五福龍丸無線長）が死亡
- 1955年 原水爆禁止世界大会（第1回大会を広島で開催）
★東京都杉並区の婦人達による原水爆禁止運動が契機
- 1955年 原子力基本法（原子力の研究・開発を平和利用を限定）
- 1956年 原子力研究所（茨城県東海村に設立された研究所）
- 1963年 原子力発電所（茨城県東海村で初めて発電に成功）
- 1986年 チェルノブイリ原発事故（ソ連で原発事故）
- 1995年 もんじゅ事故（福井県の高速増殖炉でナトリウム漏れ）
- 1999年 東海村臨界事故（茨城県のJCO事業所で臨界事故）
- 2011年 福島第一原発事故（東日本大震災の影響により発生）